

第Ⅲ部 財務の概要

1 平成 30 年度の決算の概要

平成 30 年度決算における学園の財政状況についてみると、別表 1～3 のとおりとなっている。

教育活動収支は収入が 80 億 6 千 7 百万円、支出は 77 億 7 千 7 百万円で教育活動の収支差額は 2 億 9 千万円のプラスであった。

受取利息収入、借入金利息支払等の教育活動外収支差額は 3 千 5 百万円のプラスで、教育活動収支差額と合わせた経常収支差額は 3 億 2 千 5 百万円のプラスとなった。

特別収支差額は 2 千 9 百万円のマイナスで、基本金組入前当年度収支差額支出は 2 億 9 千 6 百万円のプラス、基本金組入後の当年度収支差額は 4 億 1 千万円のマイナスとなり、前年より 9 億 8 千万円増加した。

平成 30 年度の資金収支は 3 億 3 千 5 百万円のプラスとなり、支払資金の残高は 32 億 7 千 8 百万円となった。

今後、私立学校を取り巻く社会経済情勢や教育研究環境がより厳しくなる中、引き続き学園の財務基盤の強化に取り組み、今後の学園の継続的な発展飛躍に繋げて行かなければならない。

2 平成 30 年度の決算の内容

決算額及び概要について、以下のとおり事業活動収支計算書を中心に説明するとともに、活動区分資金収支計算書により補足説明する。

(事業報告書の事業等を参照)

<事業活動収支計算書> 【別表 1】

教育活動収支

教育活動収入 80 億 6 千 7 百万円の主な内訳は、学生生徒等納付金が 66 億 6 千 6 百万円、入学検定料等の手数料が 2 億 2 千 8 百万円、寄付金が 2 千 8 百万円、国及び地方公共団体等からの経常費等補助金が 8 億 3 千 3 百万円、雑収入が 2 億 9 千 3 百万円であった。雑収入は、教職員の退職者に係る退職金財団からの交付金が主なものである。

教育活動支出 77 億 7 千 7 百万円の主な内訳は、人件費が 45 億 4 千 7 百万円、教育研究経費が 21 億 9 千 4 百万円、管理経費が 10 億 3 千万円であった。

教育活動の収入から支出を差し引いた教育活動収支差額は 2 億 9 千万円のプラスとなった。

教育活動外収支

教育活動外収支差額は 3 千 5 百万円のプラスとなった。内訳は資産運用の受取利息及び借入金の支払利息である。

特別収支

特別収支差額は 2 千 9 百万円のマイナスとなった。資産処分差額 3 千 2 百万円が主なものである。



基本金組入

本年度の基本金組入額は7億6百万円となった。

第1号基本金は、建物、構築物、教育研究用機器備品、管理用機器備品、図書、車両、教育研究用ソフトウェア、管理用ソフトウェアがあり、本年度は、5億5千万円を組入れた。第3号基本金は、奨学金として保持し運用する経費で、本年度は5千万円を組入れた。第4号基本金は、支払い資金として保持すべき資金である。本年度は1億6百万円を組入れた。

<活動区分資金収支計算書> 【別表2】

教育活動による資金収支差額は10億4千7百万円のプラスであった。施設整備等活動による資金収支差額は3億9千2百万円のマイナスであった。専門学校IV号棟改築に関わる支出が主な要因である。借入金返済、特定資産の取崩、繰入等のその他の活動の資金収支差額は3億2千万円のマイナスであった。

結果、本年度の支払資金は3億3千5百万円増加し、翌年度への繰越支払資金の残高は32億7千8百万円となった。

<資金収支計算書> 【別表2-1】

収入の部

資産売却収入は、4億9千9百万円で、社債等の売却による収入であるが、両建経理（総額表示）したものである。前受金収入は、17億8千5百万円で、翌年度分の学生生徒等の授業料などである。その他の収入は、19億2千8百万円で、各種引当特定資産の取崩収入である。

支出の部

借入金等返済支出は、2億9千2百万円で、日本私立学校振興共済事業団他への借入金元本の返済額である。施設関係支出は、4億7百万円で、専門学校IV号棟改築及び各所工事等に要した経費である。設備関係支出は、1億3千5百万円で、コンピュータシステムやソフトウェア、図書関係に要した経費である。

資産運用支出は、19億4千万円で、定期預金等の満期到来後の再預入を両建経理（総額表示）したものである。

<貸借対照表> 【別表3】

科目の配列は、固定性配列法に準じている。

資産の部合計は293億6千万円で、前年度末と比べ3千5百万円減少した。固定資産は258億3千1百万円で、前年より1億3千3百万円増加した。施設整備引当特定資産の増加が主な要因である。

流動資産は35億2千9百万円で、前年より1億6千7百万円減少した。未収入金の減少5億円が主な要因である。

負債の部は、70億2千8百万円で、前年度末と比べ3億3千万円減少した。

純資産の部は223億3千2百万円で、前年度末より2億9千6百万円増加した。

基本金の部は、前記事業活動収支計算書の基本金組入のとおりである。

学校法人会計と企業会計との違いについて

学校法人会計と企業会計では、その事業目的に大きな違いがある。学校法人は教育・研究活動を目的としているが、企業は利益の獲得を目的としている。

財務諸表を見てみると、学校法人会計の目的は、収支の均衡の状況と財政の状態を正しくとらえ、安定的、継続的に教育研究活動が行われているかを知ることであり、永続的維持、発展に役立てることにより、その目的を達成するために、学校法人会計基準に基づく計算書類として資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表等を作成することになっている。一方、企業会計の目的は、収益と費用を正しくとらえて、企業の財政状態を知ることによって、より収益力を高め、財政的安全性を図ることにより、その目的を達成するために、企業会計原則に基づく計算書類としてキャッシュフロー計算書、損益計算書、貸借対照表等を作成することになっている。

比較表

	学校法人会計	企業会計
目的	教育・研究活動	利益獲得の経済活動
会計処理ルール	学校法人会計基準	企業会計原則
作成書類	資金収支計算書 事業活動収支計算書 貸借対照表	キャッシュフロー計算書 損益計算書 貸借対照表



[別表 1] 事業活動収支計算書（平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで）

			(単位 千円)		
科目		予算	決算	差異	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	6,866,153	6,666,338	199,814
		手数料	193,623	227,536	△33,914
		寄付金	23,900	27,709	△3,810
		経常費等補助金	886,124	832,675	53,448
		国庫補助金	431,989	386,992	44,996
		地方公共団体補助金	453,235	444,782	8,452
		学術研究振興資金	900	900	0
		付随事業収入	25,805	19,300	6,504
		雑収入	267,534	293,174	△25,641
	教育活動収入計	8,263,139	8,066,736	196,402	
	事業活動支出の部	人件費	4,575,204	4,547,013	28,190
		教育研究経費	2,492,532	2,194,427	298,104
		管理経費	1,147,642	1,030,489	117,152
		徴収不能額等	2,000	4,743	△2,744
教育活動支出計	8,217,378	7,776,675	440,702		
教育活動収支差額		45,761	290,061	△244,301	
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	45,902	42,601	3,300
		その他の教育活動外収入	3,060	3,334	△275
		教育活動外収入計	48,962	45,935	3,026
	事業活動支出の部	借入金等利息	11,077	10,930	146
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	11,077	10,930	146
教育活動外収支差額		37,885	35,005	2,879	
経常収支差額		83,646	325,066	△241,421	
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	12,584	27,207	△14,624
		特別収入計	12,584	27,207	△14,624
	事業活動支出の部	資産処分差額	17,961	31,746	△13,786
		その他の特別支出	24,908	24,907	0
		特別支出計	42,869	56,654	△13,786
特別収支差額		△30,285	△29,448	△838	
[予備費]		50,000		50,000	
基本金組入前当年度収支差額		3,361	295,619	△292,259	
基本金組入額合計		△717,113	△706,028	△11,086	
当年度収支差額		△713,752	△410,408	△303,345	
前年度繰越収支差額		△9,275,311	△9,275,312	0	
基本金取崩額		0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△9,989,063	△9,685,720	△303,344	
(参考)					
事業活動収入計		8,324,685	8,139,879	184,805	
事業活動支出計		8,321,324	7,844,259	477,064	



[別表 2] 活動区分資金収支計算書 (平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで)

		科目	金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	6,666,338
		手数料収入	227,536
		特別寄付金収入	26,491
		一般寄付金収入	1,218
		経常費等補助金収入	832,675
		付随事業収入	19,300
		雑収入	293,174
		教育活動資金収入計	8,066,736
	支出	事件費支出	4,508,188
		教育研究経費支出	1,657,627
管理経費支出		950,026	
	教育活動資金支出計	7,115,843	
	差引	950,893	
	調整勘定等	95,989	
	教育活動資金収支差額	1,046,883	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	11,572
		施設設備補助金収入	8,667
		施設整備引当特定資産取崩収入	510,000
		施設整備等活動資金収入計	530,239
	支出	施設関係係支出	407,100
		設備関係係支出	135,331
		施設整備引当特定資産繰入支出	710,000
	施設整備等活動資金支出計	1,252,431	
	差引	△ 722,193	
	調整勘定等	330,195	
	施設整備等活動資金収支差額	△ 391,998	
小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			654,885
その他の活動による資金収支	収入	有価証券売却収入	499,476
		第 3 号基本金引当特定資産取崩収入	97,703
		学園振興引当特定資産取崩収入	131,402
		退職給与引当特定資産取崩収入	408,649
		貸付金回収収入	41,743
		仮払金回収収入	2,692
		立替金回収収入	150
	期末仮受金受入収入	13,398	
		小計	1,195,215
		受取利息・配当金収入	42,601
		為替差益収入	3,334
		その他の活動資金収入計	1,241,151
	支出	借入金等返済支出	291,740
		有価証券購入支出	500,000
		第 3 号基本金引当特定資産繰入支出	147,703
		学園振興引当特定資産繰入支出	141,992
		退職給与引当特定資産繰入支出	440,649
		貸付金支払支出	10,470
		預り金支払支出	7,631
仮払金支払支出		1,717	
立替金支払支出	506		
前期期末仮受金支払支出	12,070		
	小計	1,554,479	
	借入金等利息支出	10,930	
	その他の活動資金支出計	1,565,410	
	差引	△ 324,260	
	調整勘定等	4,355	
	その他の活動資金収支差額	△ 319,904	
支払資金の増減額			334,982
前年度繰越支払資金			2,943,501
翌年度繰越支払資金			3,278,483

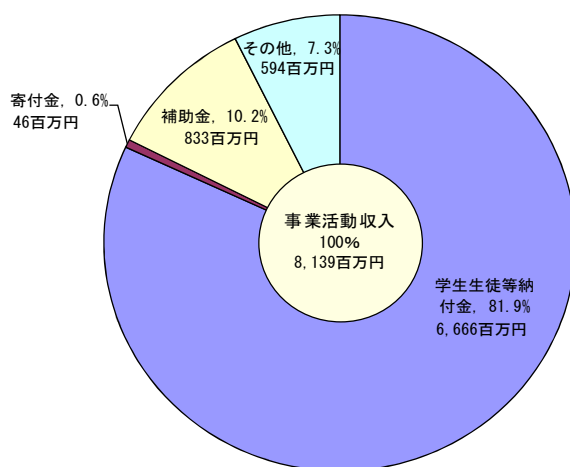


[別表 2—1] 資金収支計算書(平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで)

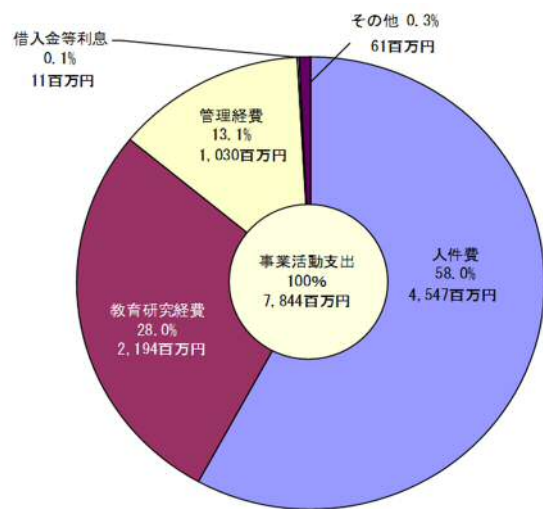
(単位 千円)

収 入 の 部				支 出 の 部			
科 目	予算	決算	差異	科 目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	6,866,153	6,666,338	199,814	人件費支出	4,533,750	4,508,188	25,561
手数料収入	193,623	227,536	△ 33,914	教育研究経費支出	1,959,899	1,657,627	302,271
寄付金収入	30,900	39,281	△ 8,382	管理経費支出	1,060,582	950,026	110,555
補助金収入	891,708	841,342	50,365	借入金等利息支出	11,077	10,930	146
国庫補助金収入	437,573	395,153	42,419	借入金等返済支出	291,740	291,740	0
地方公共団体補助金収入	453,235	445,288	7,946	施設関係支出	422,396	407,100	15,295
学術研究振興資金収入	900	900	0	設備関係支出	150,491	135,331	15,159
資産売却収入	489,476	499,476	△ 10,001	資産運用支出	1,708,344	1,940,344	△ 232,001
付随事業・収益事業収入	25,805	19,300	6,504	その他の支出	960,819	886,940	73,878
受取利息・配当金収入	45,902	42,601	3,300				
雑収入	270,594	296,509	△ 25,916				
借入金等収入	0	0	0				
前受金収入	1,667,789	1,785,283	△ 117,495				
その他の収入	1,917,136	1,928,066	△ 10,931	[予備費]	50,000	-	50,000
資金収入調整勘定	△ 1,867,515	△ 1,870,668	3,152	資金支出調整勘定	△ 593,526	△ 648,143	54,616
前年度繰越支払資金	2,943,501	2,943,501	0	翌年度繰越支払資金	2,919,500	3,278,483	△ 358,984
収入の部合計	13,475,072	13,418,571	56,500	支出の部合計	13,475,072	13,418,571	56,500

<事業活動収入の部>



<事業活動支出の部>





[別表 3]

貸借対照表

平成31年3月31日

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	平成30年度末	平成29年度末	増△減	科 目	平成30年度末	平成29年度末	増△減
固 定 資 産	25,830,861	25,698,283	132,578	固 定 負 債	4,150,808	4,397,524	△246,716
有 形 固 定 資 産	20,715,870	20,813,539	△97,669	長 期 借 入 金	1,379,500	1,649,490	△269,990
土 地	5,517,138	5,517,138	0	そ の 他 の 固 定 負 債	2,771,308	2,748,034	23,274
建 物	10,588,550	10,685,355	△96,806	流 動 負 債	2,876,901	2,960,651	△83,751
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	4,610,181	4,611,044	△864	短 期 借 入 金	269,990	291,740	△21,750
特 定 資 産	4,564,428	4,271,889	292,539	そ の 他 の 流 動 負 債	2,606,911	2,668,911	△62,001
退 職 給 与 引 当 特 定 資 産	2,210,000	2,178,000	32,000	負 債 の 部 合 計	7,027,709	7,358,175	△330,467
第 3 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産	1,250,000	1,200,000	50,000	純 資 産 の 部			
施 設 整 備 引 当 特 定 資 産	911,815	711,865	199,950	科 目	平成30年度末	平成29年度末	増△減
学 園 振 興 引 当 特 定 資 産	192,613	182,024	10,589	第 1 号 基 本 金	30,177,929	29,627,902	550,027
そ の 他 固 定 資 産	550,562	612,854	△62,293	第 3 号 基 本 金	1,250,000	1,200,000	50,000
流 動 資 産	3,529,058	3,696,483	△167,426	第 4 号 基 本 金	590,000	484,000	106,000
現 金 預 金	3,278,483	2,943,501	334,982	基 本 金 の 部 合 計	32,017,929	31,311,902	706,027
そ の 他 の 流 動 資 産	250,575	752,982	△502,408	翌 年 度 繰 越 収 支 差 額	△9,685,720	△9,275,312	△410,408
				純 資 産 の 部 合 計	22,332,210	22,036,591	295,619
資 産 の 部 合 計	29,359,920	29,394,767	△34,847	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	29,359,920	29,394,767	△34,847

(注) 純資産の部の翌年度繰越収支差額は、事業活動収支計算書の翌年度繰越収支差額と一致する。



財 産 目 録

I. 資産総額	29,359,920,498 円
内 基本財産	20,715,870,554 円
運用財産	8,644,049,944 円
II. 負債総額	7,027,709,937 円
III. 正味財産	22,332,210,561 円

平成31年3月31日 (単位：円)

区 分	金 額
資 産 額	
1 基本財産	
土地	103,980.04 m ² 5,517,138,672 円
建物	70,347.20 m ² 10,588,550,495 円
構築物	561,181,907 円
図書	641,810 点 3,524,506,756 円
機器・備品	7,243 点 511,826,690 円
車両	15 台 12,666,034 円
2 運用財産	
預金・現金	3,278,483,395 円
預金	3,275,650,390 円
現金	2,833,005 円
特定資産	4,564,428,545 円
電話加入権	3,852,720 円
施設利用権	1,050,002 円
有価証券	109,000,000 円
長期貸付金	265,140,770 円
教育研究用ソフトウェア	137,347,543 円
管理用ソフトウェア	31,171,446 円
差入保証金	3,000,000 円
未収入金	222,037,433 円
前払金	26,318,576 円
仮払金	1,717,848 円
立替金	501,666 円
I. 資産総額	29,359,920,498 円
負 債 額	
1 固定負債	
長期借入金	1,379,500,000 円
長期未払金	9,252,705 円
退職給与引当金	2,761,556,151 円
長期預り金	500,000 円
2 流動負債	
短期借入金	269,990,000 円
未払金	635,875,542 円
前受金	1,785,283,700 円
預り金	172,353,749 円
仮受金	13,398,090 円
II. 負債総額	7,027,709,937 円
III. 正味財産 (資産総額 - 負債総額)	22,332,210,561 円



3 財政収支の経年比較(平成26年度～平成30年度)

5ヶ年連続事業活動収支計算書

(単位 千円)

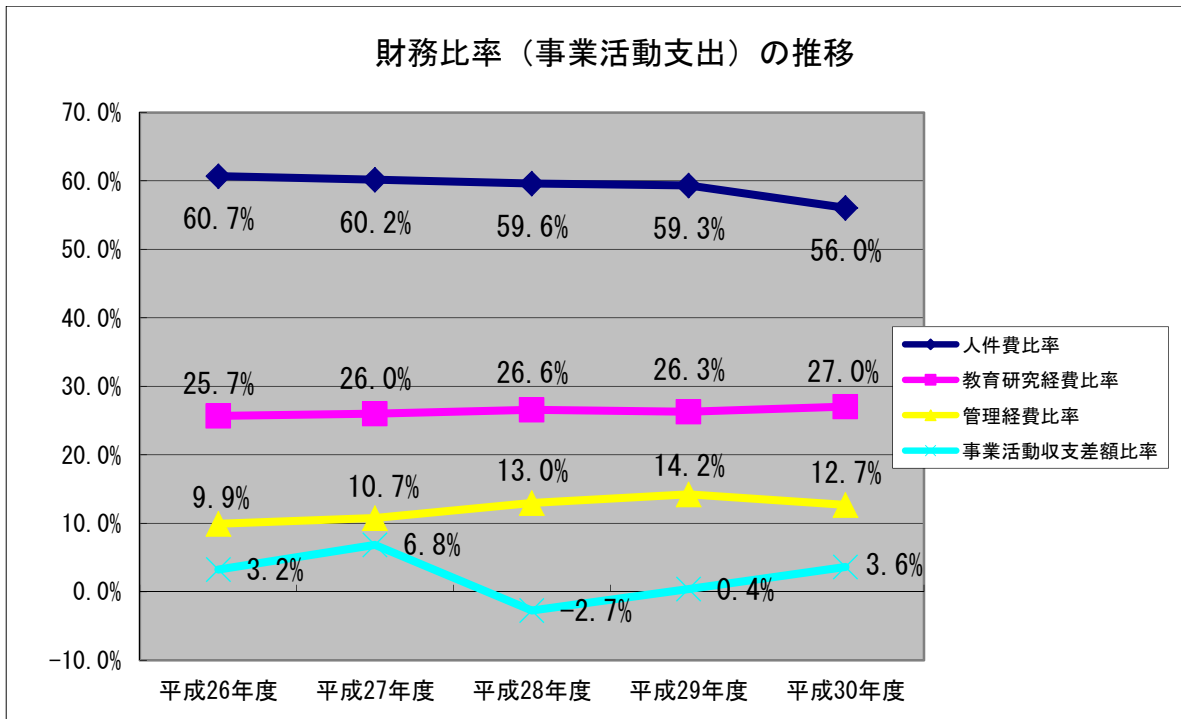
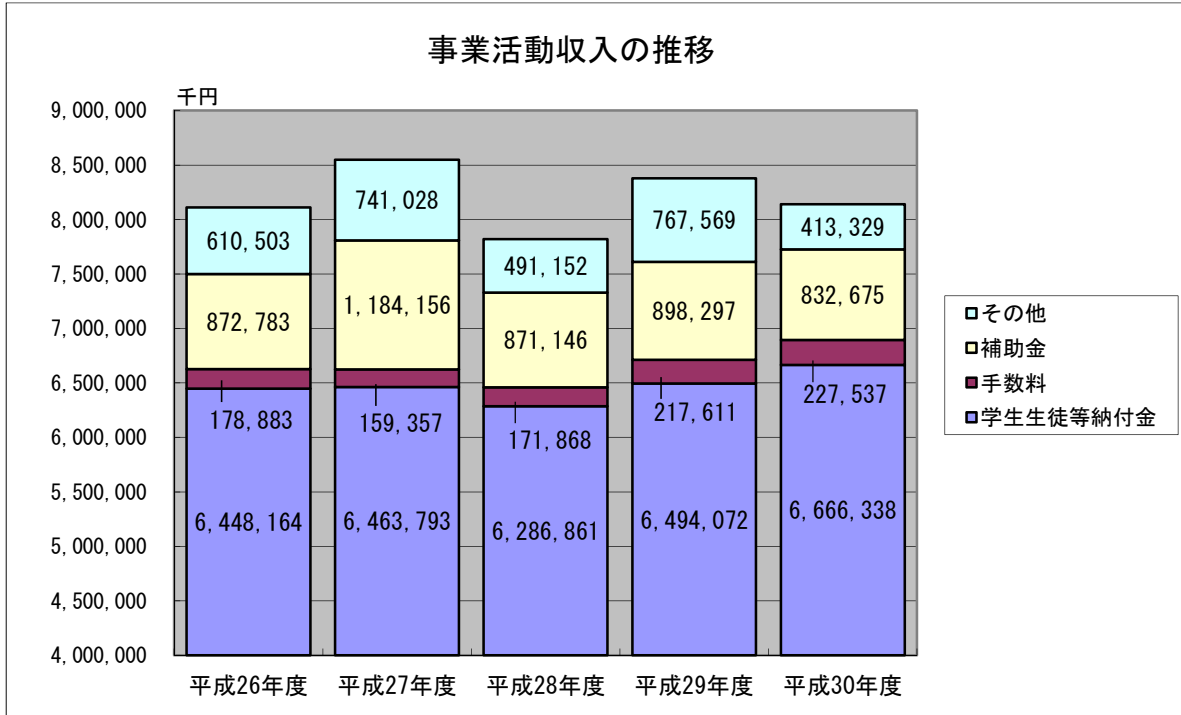
		科目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
教育活動収入の部	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	6,448,164	6,463,793	6,286,861	6,494,072	6,666,338		
		手数料	178,883	159,357	171,868	217,611	227,536		
		寄付金	12,963	4,016	4,824	71,849	27,709		
		経常費等補助金	872,783	883,270	870,681	898,142	832,675		
		付随事業収入	28,808	15,507	19,821	19,957	19,300		
		雑収入	481,499	590,595	371,537	554,543	293,174		
		教育活動収入計	8,023,100	8,116,539	7,725,594	8,256,176	8,066,736		
		事業活動支出の部	事業活動支出の部	人件費	4,923,578	4,934,799	4,644,376	4,932,792	4,547,013
				教育研究経費	2,082,635	2,132,639	2,067,482	2,187,563	2,194,427
				管理経費	803,570	880,897	1,009,554	1,181,521	1,030,489
徴収不能額等	8,459			0	3,952	0	4,743		
教育活動支出計	7,818,242			7,948,336	7,725,367	8,301,876	7,776,675		
教育活動収支差額			204,858	168,203	227	△ 45,700	290,061		
教育活動外収支の部	事業活動収入の部	受取利息・配当金	86,477	80,052	57,377	55,420	42,601		
		その他の教育活動外収入	0	0	3,453	2,621	3,334		
		教育活動外収入計	86,477	80,052	60,830	58,041	45,935		
	事業活動支出の部	借入金等利息	18,491	15,644	13,427	13,023	10,930		
		その他の教育活動外支出	0	0	1	0	0		
		教育活動外支出計	18,491	15,644	13,427	13,023	10,930		
教育活動外収支差額			67,986	64,407	47,403	45,018	35,005		
経常収支差額			272,844	232,611	47,630	△ 681	325,066		
特別収支の部	事業活動収入の部	資産売却差額	756	3,220	7,000	1,317	0		
		その他の特別収入	0	348,521	27,602	62,014	27,207		
		特別収入計	756	351,741	34,602	63,331	27,207		
	事業活動支出の部	資産処分差額	11,079	0	295,711	31,384	31,746		
		その他の特別支出	0	61	0	0	24,907		
		特別支出計	11,079	61	295,711	31,384	56,654		
特別収支差額			△ 10,323	351,679	△ 261,109	31,946	△ 29,448		
基本金組入前当年度収支差額			262,521	584,291	△ 213,478	31,264	295,619		
基本金組入額合計			△ 309,543	△ 615,547	△ 150,000	△ 1,421,810	△ 706,028		
当年度収支差額			△ 47,022	△ 31,256	△ 363,478	△ 1,390,545	△ 410,408		
(参考)									
事業活動収入計			8,110,333	8,548,334	7,821,027	8,377,549	8,139,879		
事業活動支出計			7,847,812	7,964,042	8,034,506	8,346,285	7,844,259		



5ヶ年連続資金収支計算書

(単位 千円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
【 収 入 の 部 】					
学生生徒等納付金収入	6,448,164	6,463,793	6,286,861	6,494,072	6,666,338
手数料収入	178,883	159,357	171,868	217,611	227,536
寄付金収入	9,590	9,511	16,782	122,729	39,281
補助金収入	872,783	1,184,156	871,146	898,297	841,342
資産売却収入	410,803	615,350	910,000	611,617	499,476
付随事業・収益事業収入	28,808	15,507	19,821	19,957	19,300
受取利息・配当金収入	86,477	80,052	57,377	55,420	42,601
雑収入	481,499	575,532	374,991	553,951	296,509
借入金等収入	300,000	0	1,200,000	0	0
前受金収入	1,608,541	1,605,607	1,580,228	1,648,630	1,785,283
その他の収入	1,826,573	2,775,185	2,362,799	1,858,513	1,928,066
資金収入調整勘定	△ 2,625,074	△ 2,423,523	△ 1,834,356	△ 2,020,093	△ 1,870,668
前年度繰越支払資金	5,002,302	4,349,953	4,463,941	4,074,653	2,943,501
収入の部合計	14,629,349	15,410,484	16,481,460	14,535,361	13,418,571
【 支 出 の 部 】					
人件費支出	4,966,240	5,103,537	4,566,297	4,819,452	4,508,188
教育研究経費支出	1,643,805	1,683,028	1,621,264	1,681,718	1,657,627
管理経費支出	720,212	807,740	937,608	1,102,324	950,026
借入金等利息支出	18,490	15,644	13,427	13,023	10,930
借入金等返済支出	189,580	189,580	189,580	326,360	291,740
施設関係支出	470,721	291,409	1,514,594	1,413,770	407,100
設備関係支出	165,682	164,454	332,288	241,337	135,331
資産運用支出	1,954,680	2,656,604	2,740,965	2,122,268	1,940,344
その他の支出	933,671	1,047,757	1,131,411	711,973	886,940
資金支出調整勘定	△ 783,686	△ 1,013,214	△ 640,629	△ 840,368	△ 648,143
翌年度繰越支払資金	4,349,954	4,463,941	4,074,653	2,943,501	3,278,483
支出の部合計	14,629,349	15,410,484	16,481,460	14,535,361	13,418,571
繰越支払資金の増減	△ 652,348	113,988	△ 389,288	△ 1,131,152	334,982





4 監査報告書

監 査 報 告 書

令和元年 5 月 28 日

学校法人京都外国語大学

理 事 会
評 議 員 会 御 中

学校法人 京都外国語大学

監 事 鈴 木 豊 ⑩

監 事 梅 原 久 弘 ⑩

私たちは、学校法人京都外国語大学の監事として、私立学校法第 37 条第 3 項及び学校法人京都外国語大学寄附行為第 17 条の規定に基づき、同学校法人の平成 30 年度（平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで）における財産目録及び計算書類（資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表及び附属明細表）を含め、学校法人の業務並びに財産の状況について監査を行いました。

私たちは、監査にあたり、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事や関係職員・内部監査室から業務の報告を聴取し、決算書類等を閲覧するなど必要と思われる監査手続を実施しました。

なお、財産の状況については、有限責任監査法人トーマツから私立学校振興助成法第 14 条第 3 項の規定に基づく監査に関する説明を受け、かつ決算書類等につき検討をいたしました。

監査の結果、私たちは、学校法人の業務に関する決定及び執行は適切であり、財産目録及び計算書類は会計帳簿の記載金額と一致し、学校法人の収支及び財産の状況を正しく示しているものと認めました。

以 上